Kan Gen Kon News
No.98 January 2017
http://www.kangenkon.org

平成 29 年「新年のご挨拶」

関西原子力懇談会 会長 **東　邦夫**

新年明けましておめでとうございます。

年頭にあたり、関西原子力懇談会の法人会員、個人会員の皆様、日頃お世話になっている行政の方々、関連諸団体の方々、立地地域の皆様方に一言ご挨拶させていただきます。

また、関西原子力懇談会は昨年の 12 月に、設立から 60 年を迎えることができました。これもひとえに、皆様方からのご支援、ご協力の賜物であり、ここに厚く御礼申し上げます。

さて、今から 47 年前、当時開催されておりました大阪万博に初めて原子力の電気が美浜から送り込まれたあの記念すべき年、1970 年以降、我が国では原子炉が次々と建設されていきました。こうして出来た多くの原子炉のそれぞれが 30 年、40 年の長きにわたり、安定したベースロード電源として、激動の時代を乗り越え乗り越え、元気に我が国を支えてくれておりました。

しかし突然、あの東日本大震災による福島第一原子力発電所事故を契機に、全国の原子炉がすべて運転停止となりました。そして、あの大地震や大津波からは何の影響も受けなかった関西電力の原子炉のほか、全国の多くの原子炉が 6 年後の今もなお、運転を停止したままであります。国民生活の中で非常に役立ち、大いに働いてくれる多くの原子炉を、これ以上止めておいて良いものでしょうか。良いはずはありません。

もちろん、我々原子力関係者は、福島第一原子力発電所事故に対する責任を感じ、反省もしなければなりません。しかし、今はもう、我々原子力関係者は、こうべを垂れてじっと恐縮しているような時では、もはやありません。胸を張って、出来るだけ多くの原子炉を出来るだけ速やかに再稼動し、まずは年間 2 兆円にものぼる火力発電の燃料費の増加分を削り取っていかねばなりません。そして更には、現在休止している再処理プラントや MOX 燃料加工工場の建設等々を動かし、原子燃料サイクルを形成し、原子力をますます人々のお役に立つ存在に高めていかねばなりません。それこそが、我々原子力関係者に課せられた喫緊の責務だと考えます。

今年は、多くの原子炉の再稼働や、原子燃料サイクル、あるいは高レベル放射性廃棄物の地層処分等において、大きな進展が見られる重要な年になることが期待されます。

関西原子力懇談会といたしましては、今年も引き続き、微力ではありますが原子力の推進と、併せて放射線教育への支援等に全力を尽くしてまいる所存ですので、皆様方からの一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたしまして、私からの年頭の挨拶とさせていただきます。

関西原子力懇談会創立 60 周年を迎えて

関西原子力懇談会は平成 28 年（2016 年）12 月 12 日に創立 60 周年を迎えました。これもひとえに関係各位のご支援・ご協力の賜物であり、心より厚く感謝申し上げます。

昭和 28 年（1953 年）12 月、アイゼンハワー米大統領は、米ソ冷戦下の国連総会で、「Atoms for Peace」（平和のための原子力）の演説を行いました。これは、第二次世界大戦後研究を禁止され、軍事機密のベールに包まれていた原子力が平和利用に向けて扉が開かれ、我が国民に夢を与える始まりとなりました。それから、わずか 3 年後の昭和 31 年（1956 年）12 月 12 日に、関西における原子力開発推進体制を確立するため、（社）日本原子力産業会議（現（一社）日本原子力産業協会）の関西地方組織として当会は設立されました。爾来 60 年、原子力平和利用推進のための調査研究、原子力・放射線の基礎知識の普及啓発活動、立地支援活動などにおいて、産学官との緊密な連携のもとに時代を先取りした取り組みを幅広く展開し、関西地域における原子力の理解促進に努めてまいりました。

しかし、平成 23 年（2011 年）の東京電力福島第一原子力発電所事故により、原子力を取り巻く社会情勢は大きく変化し、現在も多数の原子力発電所が停止したままであるなど、原子力の平和利用推進は停滞しております。

こういった厳しい情勢のなか、今回は創立 60 周年記念特別企画として、これまでの当会の活動において格別のご支援・ご鞭撻を賜りました学界、産業界、原子力立地地域の方々 6 名から特別にご寄稿いただき、併せて当会 60 年のあゆみ（年表）により当会の歴史を振り返ります。歴史を振り返る中で、当会の原点「原子力の平和利用推進」に立ち返るとともに、これまでの活動の積み重ねによって得た多くの経験を基に、次なる 60 年に向けて新たな一歩を踏み出していきたいと思います。

特別寄稿

■関西原子力懇談会 60 周年に思う

大阪大学名誉教授
一般財団法人大阪科学技術センター 顧問　宮﨑　慶次氏

関西原子力懇談会は、原子力委員会、日本原子力研究所と同じく 1956 年に創設されました。関西では翌年に京都大学と大阪大学の大学院に原子核工学専攻が設置され、関原懇は関西の原子力時代の幕開けの一端を担うこととなりました。その後、京都大学の工学部に原子核工学科、大阪大学の工学部に原子力工学科、そして京都大学原子炉実験所や近畿大学原子力研究所などが創られました。関西には、関西電力、三菱重工業など加圧水型軽水炉の電力事業者や製造者が集中し、嶺南地域には関西電力のプラント、日本原子力発電の沸騰水型炉と加圧水型炉、そして「もんじゅ」、「ふげん」などの先端的な発電所が建設されました。関原懇は、原子力学会関西支部とともに、他の地域では見られない多種多様な設備や研究所が集中する関西の産官学連携の中心的役割を担い、原子力界の発展、そして連携の良さから来る活力の創出に寄与してきました。

筆者が阪大を卒業したのが 1965 年ですが、電気工学科の学生時代から初物喰らいで原子力に憧れ、原子力工学専攻で恩師吹田徳雄教授の研究室で、木村逸郎氏（のちの京都大学教授）や山﨑吉秀氏（のちの関西電力専務）のお世話で、生意気にも卒研は「高速中性子の水中減速」と最先端気取りで粋がっておりました。

関原懇には、学生時代から関原懇が実施する様々な講演会を聞くために何度も足を運びました。吹田教授が主査を務める「エネルギー変換研究会」は新エネを扱っており、助手時代には特に興味を持っておりました。京大の吉川潔氏（のちの副学長）らと組んで、藤家洋一助教授（のちの原子力委員長）を委員長に若手研究会を立ち上げ、活発に活動したことも後日大いに役立ったと感謝しています。

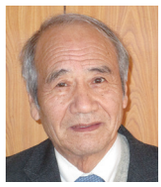
中国嶺澳原子力発電所（当時：建設中）の視察、向かって左が宮﨑氏（2008 年）

1990 年代には美浜 2 号機の蒸気発生器伝熱管破断や「もんじゅ」の 2 次系ナトリウム漏洩などがあり、ある時期からは原子力の広報にとって、特に報道機関との情報交換・共有や社会的側面からのアプローチが重要性を増してきています。最近では、関電高浜発電所の運転差し止め仮処分や「もんじゅ」廃炉方針など前途多難ではありますが、先人たちの関西人としての進取の気風と多大なご努力を再認識し、高度なエネルギー文明の持続的な発展に向けて、頑張ろうではありませんか。

●関西原子力懇談会創立 60 周年記念特別企画

特別寄稿

■関原懇と原平協運動



福井県原子力平和利用協議会　副会長　石黒　順二氏

関西原子力懇談会創立 60 周年誠におめでとうございます。原子力発電の草創期から今日に至るまでの活動業績に敬意を表し、心よりお慶び申し上げます。

福井県原子力平和利用協議会（略称:原平協）が設立されて約 45 年､関原懇とのお付き合いも同等の年数となります。原平協は、正に関原懇と共にあったと言っても過言ではありません。

昭和 46 年頃、大飯発電所 1・2 号機新設計画への反対運動が激しく、町長リコール騒動に発展した状況を受け、各地区で個別に活動していた嶺南地方の有志が「安全性確保」を前提条件に原平協を昭和 47 年 1 月 30 日に結成しました。原平協は原子力の平和利用推進を目指し、一人でも多く理解者を増やし「原子力の正しい理解の輪を広げる」ことを最も重要な活動とし、①郷土愛、国を愛する心から出発する②純然たる民間有志の任意団体とする③住民サイドに立っての原子力の平和利用の推進④目的と考えをほぼ同じくする団体・グループがあれば進んで協力していく、これらを基本理念、活動指針としてまいりました。

これまで「原子力の正しい理解の輪を広げる」活動として、組織としては高浜・大飯・美浜・小浜・敦賀支部の結成、事業としては､エネルギーフォーラムの開催や発電所の安全祈願祭､嶺南原子力新春のつどい､「えねるぎーかわらばん」の年 4 回発行､原子力･エネルギー問題等のセミナーの開催などを展開してきました。事業を遂行するにあたり､その節々や問題点が生じた時、関原懇からは適切なサポートを頂きました。

原平協エネルギーフォーラム in 敦賀

原平協は、原子力発電所のトラブルに対しては電気事業者に厳しい抗議をはじめ、徹底した原因究明、再発防止策などを求めています。これからも安全性の確保を大前提に、設立時の基本理念を踏まえた活動の継続が重要ですが、福島原発事故以降は他人事ではないと敦賀・若狭の住民にも一部不安が拡がっております。関原懇と協力して、より一層情報交換を行い、諸問題に対処していく所存です。

私個人の関原懇にまつわる思い出は計り知れません。エネルギーフォーラムや総会等の講師やパネリスト等、専門家の先生方の仲介の労を取って頂きました。又、原平協の紹介や宣伝もして頂きました。

先生方の御高説や人間性に触れ、大きな刺激を受け、知の世界が拡がる、極めて有意義な経験をいたしました。私共だけではなかなか難しいこともあっただろうと、関原懇は頼りになる兄の様な心強い存在で感謝の気持ちで一杯です。今後とも貴団体の益々の御発展をお祈りいたします。

特別寄稿

■関西から日本に活力を

近畿大学原子力研究所　所長 特任教授　伊藤　哲夫氏

世界が原子力平和利用を唱え始めた頃、いち早く原子力理解活動を始められ、60 年の長い間地道にその活動を続けられてきた関西原子力懇談会は、様々な分野で活躍している関西の原子力関係者を結ぶ橋渡し役として、また、原子力を志す者への支援、幅広い層を対象とした研修会や講演会の開催などの理解活動、さらにその輪を生産地である地元福井県へと導く役割を果たしてこられました。

わが国は、福島第一原子力発電所の事故以降、大きく原子力の信頼が失われ、わが国のエネルギー安定供給や地球温暖化対策として国が進めてきたベースロード電源としての原子力発電の推進が大きく後退せざるを得なくなりました。さらに､試験研究炉等にも新規制基準が適用となり､研究炉を始め原子力施設の停止状態が続いており､人材育成､教育､研究開発、医療利用、産業利用などに支障をきたしています。

今、世界主要国の原子力政策は、多少温度差があるものの、エネルギー安定供給と地球温暖化対策として原子力発電を拡大する傾向にあり、世界は原子力新時代を迎えようとしています。我々は、この潮流を無視することができません。

原子炉実験・研修会での原子炉運転実習

私は、原子力の正常な発展なくして日本の発展はないと考えています。現状では、国民の賛同を得るには今まで以上に大きな努力が必要です。胸を張って原子力を推進するためには、確固たる安全へのアプローチと長期の実績、それに伴う信頼の蓄積が国民の安心へと繋がり、原子力が初めて認知されるものと考えています。

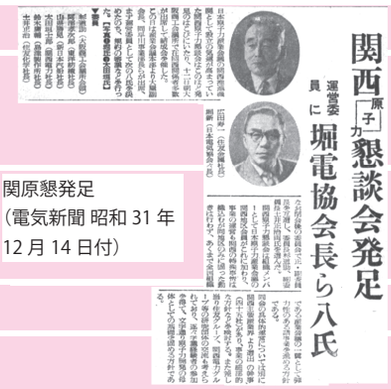
そのためには、原子力に携わる者のしっかりとした安全への認識、原子力人材の育成、原子力知識の普及拡大活動などを地道に行っていくことが不可欠です。原子力に関しては西高東低と自負していますが、これからも関西を中心に原子力推進のため縦横のネットワークの基盤をしっかりと固めていかなければと思います。

これまでに大きな実績を持つ関西原子力懇談会のお力を今後も大いに期待するとともに、原子力に携わる方々の断固たる結集を心から願うところです。

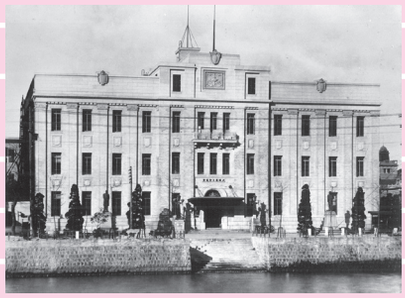
●関西原子力懇談会創立 60 周年記念特別企画

関西原子力懇談会と原子力の 60 年の歩み（1）

1955年（昭和30年）	原子力三法公布
1956年（昭和31年）	原子力委員会設置、日本原子力産業会議発足 日本原子力研究所発足、原子燃料公社発足 **関原懇、大阪商工会議所内にて発足**
1957年（昭和32年）	京都大学、大阪大学に原子核工学専攻設置 原研研究炉 JRR-1 が臨界、我が国にも原子の火がともる 日本原子力発電株式会社設立
1958年（昭和33年）	**関原懇、放射線取扱主任者受験講習会を開始**
1959年（昭和34年）	日本原子力学会設立、同学会関西支部設立 大阪府立放射線中央研究所発足
1961年（昭和36年）	近畿大学炉（UTR-KINKI）　わが国の大学炉として初臨界
1963年（昭和38年）	**関原懇、事務所を大阪科学技術センターに移転** 原研・動力試験炉 JPDR　初発電に成功
1964年（昭和39年）	京大原子炉実験所 KUR　臨界
1967年（昭和42年）	動力炉・核燃料開発事業団発足
1970年（昭和45年）	敦賀発電所 1 号機　運転開始 美浜発電所 1 号機　運転開始
1971年（昭和46年）	**関原懇、大阪科学技術館内に原子力コーナーを開設**
1972年（昭和47年）	福井県原子力平和利用協議会発足 じゃがいもの発芽防止に放射線を照射することを厚生省が認可
1974年（昭和49年）	高浜発電所 1 号機　運転開始 電源三法公布
1977年（昭和52年）	**「関原懇からのレポート」発刊**
1978年（昭和53年）	動燃新型転換炉「ふげん」臨界 原子力安全委員会設置
1979年（昭和54年）	**関原懇、第 1 回原子力新春の集いを開催** 大飯発電所 1 号機　運転開始 スリーマイル島原子力発電所事故発生
1981年（昭和56年）	原子力安全委員会、原子力安全白書をまとめる **関原懇、カレンダーの制作・配布開始**
1983年（昭和58年）	**第 1 回「みんなのくらしと放射線展」開催** **関原懇、婦人広報アドバイザー制度の設置**
1984年（昭和59年）	**「日中原子力連絡会（現 日華原子力連絡会）」協定締結**
1986年（昭和61年）	チェルノブイリ原子力発電所事故発生
1988年（昭和63年）	**「KAN GEN KON News」発刊**
1991年（平成3年）	美浜発電所 2 号機の蒸気発生器細管破断事故発生
1992年（平成4年）	㈱原子力安全システム研究所設立 六ヶ所村ウラン濃縮工場操業開始 低レベル放射性廃棄物貯蔵センター操業開始
1994年（平成6年）	高速増殖原型炉「もんじゅ」臨界
1996年（平成8年）	**関原懇、近畿大学において原子炉実験・研修会開始**


関西原子力懇談会発足
運営委員に堀電協会長ら八氏

関原懇発足
（電気新聞 昭和 31 年 12 月 14 日付）


関原懇発足当時の大阪商工会議所
（写真は大阪商工会議所ご提供）

原子力コーナーの開設

第 1 回「原子力新春の集い」

第 1 回「みんなのくらしと放射線展」

●関西原子力懇談会創立 60 周年記念特別企画

関西原子力懇談会と原子力の 60 年の歩み（2）

2004年（平成16年）	福井大学に原子力・エネルギー安全工学専攻設置 美浜発電所 3 号機の復水配管破損事故発生
2005年（平成17年）	福井工業大学に原子力技術応用工学科設置 関西電力㈱原子力事業本部、美浜町に移転 日本原子力研究開発機構発足
2006年（平成18年）	日本原子力産業会議を改組し、日本原子力産業協会発足 原子力立国計画を取りまとめ
2007年（平成19年）	高知県東洋町が高レベル放射性廃棄物地層処分の文献調査に応募、取り下げ
2011年（平成23年）	東日本大震災による福島第一原子力発電所事故発生
2012年（平成24年）	原子力規制委員会発足
2014年（平成26年）	第 4 次エネルギー基本計画を閣議決定
2015年（平成27年）	美浜発電所 1・2 号機、敦賀発電所 1 号機廃炉決定 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）決定
2016年（平成28年）	高浜発電所 3・4 号機が再稼働したが、大津地裁の仮処分決定により運転停止

（■字は、関西原子力懇談会関係）

特別寄稿

■ Kan Gen Kon に寄せて

関西原子力懇談会　原子力広報女性アドバイザー　代表
（福井県高浜町在住）
江上　博子氏

このたび関原懇創立 60 周年という記念すべき年を迎えられ、今日までの諸事業に対し多くの諸先輩や職員の方々、そして周りの皆様のお力添えと努力により大きく発展･繁栄されましたことは誠に喜ばしく､心よりお喜び申し上げます。

私は関原懇の原子力広報女性アドバイザーに就任させて頂き、今日まで環境とエネルギーについての学習に数知れず取り組ませて頂きました。多くの人々との出会いにより知識を深めさせて頂くとともに、交流を深めることができました。このことは何より関原懇のおかげであり、感謝致しております。特に、諸事業の中で忘れられないものの１つに、敦賀市にて開催の「アドバイザー設立 25 周年記念シンポジウム」があります。神津カンナ氏司会のもと、全国の原子力発電立地地域と消費地の代表者、及び研究者、専門家の先生方･マスコミ代表の方々と舞台に登壇し、原子力エネルギーについての意見交換を行い、特に原子力の必要性については大きな拍手が沸き上がるなど、会場の多くの皆様と共に盛り上り、とても有意義な体験をさせて頂きました。また１つには大阪会場で、「井戸端会議」と題して、アドバイザーの方々と楽しく家庭電化について寸劇を演じながら、ふる里の民謡をとり入れ披露した思い出等、数多くよぎります。

また、日本のエネルギーを考える上での研修会や講演会・フォーラム、施設見学などいろいろと体験を積み学びました。今や関原懇は原子力 PR 発信の場であり、幅広い人材育成と学びの場です。広く社会に対し大きな役割を担っています。原子力広報女性アドバイザーは元より関係者にとりまして無くてはならない存在です。原子力エネルギー事業のプロセスとして「安全･安心の向上･納得・信頼・迅速」という概念のもと益々の繁栄を願い多くの人々に安心と幸せを与えて頂くことが、まさしく社会（消費地や立地地域の人々）が国や電力会社に求める総意ではないかと思います。

原子力広報女性アドバイザー設立 25 周年
記念シンポジウム（2008 年）

そして、私達原子力広報女性アドバイザーにとりまして、今日まで学んだ知識や経験を活かして、微力ながらも次世代に向けて積極的に活動の輪を広げ、原子力の必要性について理解を深めて頂けるように寄与していきたいと考えて居ります。今後の関原懇の更なる発展とご健勝を心から祈念申し上げまして、創立 60 周年にあたり喜びと希望の言葉と致します。

●関西原子力懇談会創立 60 周年記念特別企画

特別寄稿

■関西原子力懇談会への想い

関西電力㈱　元専務取締役
電源開発㈱　元代表取締役副社長　山﨑　吉秀氏

関西原子力懇談会 60 周年、誠におめでとうございます。その生まれは、当時の世情を捉え、昭和 30 年の原子力三法公布に続いての昭和 31 年原子力委員会、原産会議、原研等の発足と時を同じくしている。狙いは、この地域における原子力開発と推進並びに原子力産業の発展に寄与するために。振り返ってみるに、関係者間で思いを共有しながら、この狙いに多大な貢献をしてきたことは実績が示す通りである。

ただ私個人は間接的であるが、関原懇に係われるようになったのはずっと後のことであった。昭和 35 年原子力屋第 1 号として関電に入社、美浜 1 号機の導入（昭和 37 年立地決定、42 年着工、45 年運開）を手掛けて以来、高浜、そして大飯の 1・2 号機が落ち着くまで 50 ～ 60%の稼働率に伸吟しながら 10 年以上、格闘の日々を送っていた。所期の、全原子力が平均稼働率 70%超えを迎えていた頃、昭和 62 年に部長職を拝命、中之島に帰ってきた。

関電原子力技術屋達に、時代環境が余裕を持たせてくれ、閉鎖的な原子力村という揶揄にも応えなければとの思いも募っていた。関原懇や関原懇と係わりの深い原子力学会関西支部にも目を向け、自分達が間接的であっても何か協力出来ないかと。平成 3 年 2 月、美浜 2 号機 SG 細管破断事故が発生、自ら手を挙げ関西での原子力学会年次大会に出向き発表もした。それまで事業者は、学会への論文投稿や発表には消極的であり、大いに歓迎を受けた。当時は、学会という仲間内にさえ目を向ける余裕が無いほど事業者は足元に手間暇が掛かっていた。その後も、関原懇の事業に少しでもと心得てきたが、関原懇が実績を上げてきたことに改めて敬意を表する。

日本原子力学会関西支部設立 50 周年記念式典での歴代支部長による座談会、山﨑氏右から 3 人目（2009 年）

時代は変わって、福島の事故が起こってみると、＜一般世間＞に如何に原子力の理解活動が行き届いていないかを痛感する。いわゆる仲間内（関係者）にはよく行き届いているのだが。これはまず、行政、事業者自ら心掛けなければならない。関原懇も学会支部の先生方と力を合わせて一般世間に向けての更なる普及活動を行っていただきたい。国家 100 年の計を支えるため、関原懇により一層のご尽力を期待する。

特別寄稿

■関原懇活動をふりかえって

一般社団法人原子力安全推進協会　事業戦略部
事業戦略グループ　グループリーダー　西川　佳秀氏

平成 18 年 12 月から 5 年間にわたり、関原懇の事務局長を務めさせて頂きました。関原懇の存在は知っていたものの、どんな組織なのか、何をするところなのかイメージがつかめない状態での着任でした。

着任当時は、原子力立国計画が策定され、まさしく原子力ルネサンスの様相で、高速炉の開発や軽水炉の海外輸出にも関心が高まっていました。一方で、世論調査では、依然として原子力への肯定的な意見は少なく、放射線に対する不安が払拭されていないことが大きな要因でありました。この「技術」と「社会」のギャップ、「安全」と「安心」のギャップを埋めることが関原懇のミッションと認識しました。

また、関西は大学、メーカー、研究機関、原子力発電所などの多くの設備とこれらに関係する豊富な人材を有しており、原子力技術に関する高いポテンシャルを有していることが大きな特徴です。

さらに、少ないリソースで最大の効果が得られるように、レバレッジを利かせた活動を進めていくこととし、女性オピニオンリーダー、大学生・子供たちを重点対象としました。また、そこを起点として社会一般に展開し、ちょっとした「お得感」を感じて頂きながら、点から線に、線から面に「うねり」を起こしていくことを志向しました。

女子大生対象「クックエネの会」若狭見学会、西川氏左から 2 人目（2010 年）

福島第一発電所事故発生後は、放射線について正しい理解を得て頂くために、一層重点化し、原子力学会関西支部の先生方等とともに、電話相談を受けたり、近畿各府県の教育委員会と連携し、教職員を対象に放射線教育を展開しました。教職員の先生方は「いじめ」を懸念され、子供たちに正しい知識を伝えようと積極的に参加されていました。

現在、新規制基準のもと、プラント再稼働に向けて審査が進められています。さらに米国の ROP をモデルとした新たな検査制度の導入に向けた法案整備が進められています。「不易流行」の言葉どおり、まずは安全確保を不変のものとし、その中で新たなチャレンジを続けていかなければ、原子力産業界の未来は閉ざされてしまいます。関原懇におかれましては、これまでの 60 年の経験を活かし、新たなチャレンジに向けて、関西から冷静な意見・提言を発信されることを大いに期待しております。

「原平協嶺南原子力新春のつどい」記念講演

「地球環境問題とエネルギー政策のゆくえ」

■東京大学　教養学部　環境エネルギー科学特別部門
客員准教授　松本　真由美氏

平成 29 年 1 月 13 日、福井県原子力平和利用協議会主催、関西原子力懇談会共催の「原平協嶺南原子力新春のつどい」記念講演において、東京大学松本真由美客員准教授をお招きし、「地球環境問題とエネルギー政策のゆくえ」と題し、ご講演いただきました。

①パリ協定と地球温暖化対策

現在、地球は過去 1400 年で最も暖かくなっています。地球温暖化に伴い、様々な地球規模の変化が生じています。1850 年～ 2012 年の間において世界平均地上気温は 0.85℃上昇し、1901 年～ 2010 年の間において世界平均海面水位は 19cm上昇したと発表されています。

この地球温暖化の主たる原因は CO_2 などの温室効果ガスの増加である可能性が極めて高いと考えられており、産業革命以降、大気中の CO_2 の濃度は約 4 割上昇しています。世界の人口は現在約 73 億人ですが、2030 年には約 85 億人になると言われています。このため、現状のまま推移すれば CO_2 の排出量は増加し、2100 年の平均気温は産業革命の頃に比較して 3.7 ～ 4.8℃上昇すると言われています。

一昨年 12 月に採択され、昨年 11 月に発効した「パリ協定」は気温上昇 2℃までに抑えることを目標とし、さらには 1.5℃未満を目指すことにも言及しています。京都議定書では先進国のみを対象としていましたが、途上国も加わる画期的なものでありました。昨年 11 月にはモロッコのマラケシュで COP22 とパリ協定締約国会議作業部会が開催され、地球温暖化対策の詳細なルールの策定に取り掛かっています。ただ、1 月 20 日に就任するアメリカのトランプ新大統領が「パリ協定をキャンセルする」と発言しており、今後、世界の足並みが揃うかどうかが懸念され、環境エネルギー問題においても激動の 1 年になりそうです。

②世界の原子力発電の動向

IAEA は 2030 年までに世界の原子力発電の設備容量は約 20 ～ 90％増加すると予測しています。アジアや東欧で大きな伸びが予想されています。運転中に加え、建設・計画中のものも加えると、世界で合計出力が大きくなるのはアメリカ、次いで中国となります。

中国は温暖化問題と PM2.5 問題解決のため、トップダウンで石炭火力からゼロエミッション電源の再生可能エネルギーと原子力発電へと舵を切っています。

アメリカでは電力消費量の約 2 割が原子力発電で賄われています。昨年 10 月には 23 年ぶりに新設されたワッツバー原子力発電所 2 号機が営業運転を開始しました。福島事故以降、アメリカでも原子力への信頼が揺らぎました。その信頼回復のための取組みの 1 つに情報発信があります。原子力エネルギー協会（NEI）が中心となり、広報資料の作成・配布とともに、メールやインターネットに加えて、Facebook など SNS を通じて情報を毎日発信するとともに、デザインやグラフなどを工夫してビジュアルにわかりやすく伝えることに努めています。2014 年の世論調査結果によると、電力供給源の 1 つとして原子力に賛成している人は全体の約 3 分の 2 を占めており、「安全だと思うか」という問いに対しても賛成が約 7 割を占めています。

③日本のエネルギー政策のゆくえ

温暖化問題に日本として責任を持つことが必要であり、またエネルギー安全保障の面から考えても原子力の果たすべき役割は依然として大きいのですが、原子力発電所の再稼働はなかなか進んでいません。

エネルギー基本計画は 3 年ごとに見直しを検討することとしており、今年がその年にあたります。今回の見直しにおいては、エネルギーミックスの目標値は変えずに、ロードマップが策定されるのではないかと思っています。

イギリスの科学コミュニケーションでは「明確さ」「信頼性」「対話」「協議の場」を指針としています。目標達成に向けて「明確な」情報に基づき「対話」「協議」が行われ、社会的「信頼」を回復することが原子力にとって重要なポイントになると思います。

「もんじゅ」は廃止措置に移行することとなりましたが、この政策変更に伴い地元に大きな影響が生じないよう、国と福井県が継続的に意見交換する場を設けることとなりました。これはとても重要なことと思います。協議の場をできるだけ早く作って、地域との共存を図っていただきたいと思います。

トークイベント「馬場典子アナウンサーと考えるくらしとエネルギー」開催報告

平成 28 年 11 月 3 日、ザ・リッツカールトン大阪で、トークイベント「馬場典子アナウンサーと考える くらしとエネルギー」を開催しました。第 1 部は、フリーアナウンサー馬場典子さんによるトークタイム、第 2 部は、馬場アナウンサーと岸博幸先生（慶應義塾大学大学院教授）による、日本のエネルギーをテーマにしたトークセッションが行われ、一般から募集した約 130 人が参加しました。

第 1 部は、馬場さんが話す仕事を通じて感じた“ことば”のエネルギーにまつわるエピソードなどを披露しました。

日本テレビでのアナウンサー時代の心に残る先輩からの“ことば”や、人生と深くつながる“ことば”について、楽しいトークが繰り広げられました。

参加者からは、「ことばにも力（エネルギー）があると改めて思いました」、「馬場さんの生き方、ことばに対する意識が高いことがとても心に残った」などの感想が寄せられました。

第 2 部は、エネルギーに関するご講演を数多くこなす岸先生も登壇し、「ここがポイント！日本のエネルギー」と題してトークセッションが行われました。

岸先生は、「安全確保を大前提に、安定供給・経済性・環境性のバランスのとれたエネルギーミックスを実現していくことが大切」、「子どもたちが大人になる 20 年後を見据えてエネルギー問題を考えることが大切」であることなどを、分かりやすく解説されました。

参加者からは「エネルギーミックスの重要性を実感した。他人任せだったエネルギーについて、これからはしっかり興味をもって知りたいと思った」、「原発は必要ないと思っていたが、エネルギーも投資と同じく分散すべきことの大切さが分かった」などの感想が寄せられました。

11/30 イベント参加者対象「関西電力㈱大飯発電所見学会」を実施

上記イベント参加者を対象に、エネルギーや原子力発電についてさらに理解を深めたい方を募集し、11/30 に関西電力㈱大飯発電所見学会を実施しました。

当日は、PR 施設「エルパークおおい」において、原子力発電の仕組みや大飯発電所の安全対策等の概要説明を受けた後、バスの中から発電所構内を見学しました。

参加者からは、「私たちの日常生活には電気は不可欠です。多くの電力に関わる人たちによって、私たちは恩恵を受けありがたく思います。しかし、福島の原発事故で考えさせられました。今回はとても有意義なツアーでした」などの感想が聞かれました。

行事案内

関西原子力懇談会・日本原子力産業協会主催

Presentations by Atomic Industry

合同企業説明会「PAI 原子力産業セミナー 2018」

当会は、日本原子力産業協会と共催で、主に 2018 年卒の大学生、大学院生、高専生を対象に合同企業説明会「PAI 原子力産業セミナー 2018」を開催いたします。エネルギーをフィールドとする電力、メーカー、研究機関等、大阪会場は 22、東京会場は 36 の企業・機関が出展。

総合産業としての原子力産業界の魅力に出会える場として、全学科の学生さんの参加をお待ちしています。

イベント詳細・予約はこちらから　PAI2018　検索

大阪会場

- ●開催日時：2017 年 3 月 11 日㈯ 9:30 ～ 16:30
- ●場　　所：梅田スカイビル「アウラホール」（大阪市北区大淀中 1-1-88、大阪駅より徒歩 8 分）
- ●実施内容：各企業による企業 PR や採用活動

東京会場

- ●開催日時：2017 年 3 月 4 日㈯ 9:30 ～ 16:30
- ●場　　所：秋葉原 UDX ビル「AKIBA SQUARE」

Kan Gen Kon News　No.98　平成29年1月発行　関西原子力懇談会　http://www.kangenkon.org
〒550-0004　大阪市西区靱本町1丁目8番4号　大阪科学技術センター5F　TEL.06-6441-3682

当誌は再生紙を使用しています。